

付価格の設定など「スターリン的ソ連の否定」を象徴するかの如き一連の政策が追加されてこの時期の出発点を飾り、また7ヵ年計画の意欲的展開をみたにもかかわらず、農業生産力がむしろ停滞してしまったことを指摘したのち、フルシチョフ後半期の農政のこのような破綻を必然ならしめた事情を明らかにするため、専門家層、機械手層、畜産労働者層、大衆的労働者層から成る農業労働力の位階制的職種階層構造とこれら階層間の大きな賃金格差、コルホーズ農家総所得に占める個人副業経営所得の依然たる大きな比重、農業労働力の相変らずの流出などこの時期の農業構造問題が詳細に分析され、それをとおして著者はつぎのことを確認している。すなわちこの時期のコルホーズは激しい機械化の進展のなかで、エム・テ・エスの機械の購入などのため相当の負担を負ったうえに、不足がちな熟練労働力を確保するため専門家層や機械手層に優先的に高賃金を支払わねばならず、そのため低所得コルホーズになるほど職種間賃金格差は拡大し、大衆的労働者層への社会化経営からの所得分配はより薄くならざるをえないという現象が生じた。となれば、そういう大衆的労働者層では「社会化経営のなりゆきよりは個人副業の営みに関心が集中」し、かくして社会化経営での労働にさしたる関心がもてない人々が広汎に形成されても不思議ではなく、このような生産活動参加者の「主体性」のあり方を再生産するメカニズムの存在が機械化の進展自体によって固定化されてしまった事態のもとでは、7ヵ年計画をふくめたフルシチョフ後半期の農政の失敗はむしろ必然ですらあった、と。フルシチョフ後半期におけるソ連農業の構造問題を扱った箇所は、本書において著者が最も力をこめて執筆された部分であり、その分析の深さにおいて、またその結果折出されたおどろくべき実態の点で読む者を圧倒せずにはおかない迫力をもっている。

第3章では、まず、現ブレジネフ＝コスイギン政権がフルシチョフ後半期にソ連農業が陥った停滞的悪循環を打破すべく推進している 1) 農業生産集約化、2) 農産物価格引上げ、3) コルホーズにおける「保証賃金制」実施、4) ソフホーズへの完全独立採算制(いわゆる利潤方式)導入などの堅実な諸政策のうち、1)は収穫率の向上をもたらした一定の成果をあげているが、その他の政策は当局の意図どおりの成果をあげえず、とりわけ 2)は畜産物において生産者価格(買付価格)の方が消費者価格より高いといういわゆる価格差補給金による「逆ざや」現象を表面化させたことが明らかにされる。このことは著者によれば、当該期においてソ連農業は国民経済の蓄積源泉産

業の地位を脱したとはいえ、それは自立的産業にはなりえないまま、被保護産業へと転じてしまったことを意味するという。つぎに著者は、これらの諸政策の展開によっても当該期ソ連農業の構造変革がほとんど全く達成されなかったことを示すため、農産物価格構造と位階制的職種階層構造(ここでは経営管理者・専門家、機械手、畜産労働者、建築・サービスその他の農企業構成員、野作業・雑役従事者の5階層に分類されている)の詳しい分析をおこない、また個人的副業経営の構造的残存、農業労働力の流出には依然たるものがあり、さらにはゆるやかではあるが明瞭な職種階層の事実上の世代継承の傾向さえ認められるとしている。

以上が本書の概要であるが、戦後復興期に以前にもまして蓄積源泉産業としての地位を与えられたソ連農業が、フルシチョフ期において従来の地位を脱しつつ、しかし産業としての自立的性格をもちえないままブレジネフ＝コスイギン政権のもとで被保護産業へと転じていき、フルシチョフ期はちょうどこの過渡期に当たるとする本書で提示された著者の見解、およびこれらの期間を通じて社会化経営と個人副業経営という二重構造、農業労働力の位階制的職種階層構造と流出傾向などがたえず悪循環的に再生産される構造問題としてソ連の農業・農村に定着してしまったとする著者のもうひとつの主張は十分に評価されるべき卓見であり、不振に悩むソ連農業における問題解決の困難さを深く掘りさげて示したものとして教えられるところが多い。ただし本書において著者が検出したソ連農業労働力の位階制的職種階層構造についていえば、著者は「終章」のなかでそれが「ある種の合理性をもったシステム」でもあるとのべられている。しかし本文においてはこの職種階層構造のもつ「合理性」の側面についてなんら言及されていない。この側面について本書の第2章もしくは第3章の当該箇所においていくぶんなりと展開しておいてほしかったように思われる。

〔宮鍋 幟〕

D. フォーブズ

『ヒュームの哲学的政治学』

Duncan Forbes, *Hume's Philosophical Politics*,
Cambridge, Cambridge U. P., 1975, xiii+338 p.

ヒュームの研究文献は、かれの死没200年を挟んでかれの多面的業績に応じてかなりの数に上るが、そのなかでここでとりあげるフォーブズ氏の研究は、氏が現代イ

ギリスでスコットランド啓蒙研究についての第一人者と目されているだけに、最も注目すべき力作である。幸い、フォーブズ氏の経歴、これまでの著作と本書の内容、さらにヒュームとアダム・スミスの政治的見解にたいする研究論文までふくんだ広汎な研究については、田中敏弘教授の長文の書評論文「政治思想におけるヒュームとスミス——D. フォーブズ氏のヒューム研究によせて——」(『経済学論究』第30巻第2号, 1976年)があるので、私はただちに本書の核心と思われる著者の見解を問題とし、そこから本書の特徴を把握ことにしたい。

本書はヒュームの政治思想を、「その政治的意図と歴史的脈絡から照らしてみた研究」(序文 p. vii)であり、ここでいわれるヒュームの政治的意図とは「その目的が既存の体制、名誉革命のとりきめ、ハノーヴァーの王位継承に、尊重すべき知的基礎を与える」(p. 91)ことを意味し、そして歴史的脈絡とは、フォーブズ氏にあっては当時のスコットランド、あるいはイギリス全体の経済的・政治的問題と構造とはなく、専らジャーナリスト、パンフレット作者および歴史家の著作などをふくむヒュームの思想的先行者および同時代者と関連するいわゆる社会の知的状況を意味する。そしてこの歴史的脈絡からヒュームの政治思想の特徴を明らかにすることを意味している。この視点からフォーブズ氏はヒュームの『人性論』から『イギリス史』に至る政治思想の展開を3つの局面、すなわち政治思想的義務の理論、政治の科学、『イギリス史』の局面にわけ、それらを通じてヒュームの思想の「統一性と連続性」(p. 139)を明らかにしようとする。すなわち名誉革命以来約半世紀はじめて政権を握った Modern Whig の政治体制は未だ定着せず、かつては同じ自由のために戦いながら現状に満足しない Old Whig をかかえこみながら、他方ジャコバイトの屢次の叛乱を受けていた。そしてトーリでありながら Old Whig の思想を借用して批判する在野の Bolingbroke との間の激烈な政治・歴史論争のなかで、ヒュームはその一方に組みすることなく、名誉革命以来顕著になった経済の要求に答える新たな政治理論を展開した。フォーブズ氏は、ヒュームの時事的政治論文を中心として、その前後に『人性論』と『イギリス史』を配して一貫してヒュームの政治論が「既に確立されている政府の利益のために中庸(moderation)を促進する」(p. 136)という意図につらぬかれ、真の意味での自由体制擁護の思想家として捉え、ヒュームの思想を、Modern Whig や Old Whig の「俗流ウィッグ主義」と区別し、「懐疑的・また科学的ウィッグ主義」とよんでいる。フォーブズ氏の最大の功績は、

これまで比較的その否定的側面においてしかとりあげられるにすぎなかったヒューム政治思想の積極性をはじめて明確にしその思想史的位置を明らかにしたところにある。とくに、これまで逆にその政治的性格について激しい論争の的となった『イギリス史』を、ヒューム政治思想の重要な一環としてとりあげ、それを体制に不可欠な新しい歴史としてヒューム政治思想全体のなかに包摂したことである。このフォーブズ氏の結論は大きな意味をもっているだけに、さらに立ち入った検討が必要となってくる。

問題のひとつはヒュームの多面的な著作のなかからその政治思想を抽出してくるフォーブズ氏の方法である。氏はそれから経済研究を除外して、これを経済学者の研究に委ねることにしたため、専ら政治的時事論文を対象にしているが、少なくともそれらの前提としての経済にたいするヒュームの視点、ないしは重要性を明らかにすべきではなかったかと、惜しまれる。経済、すなわちマニュファクチュアと商業の顕著な発展、すなわち商業社会の生成とその要求こそ、ヒュームがその政治思想を形成する出発点をなしているからである。経済を全く機械的に分離した結果、その政治思想の理解をも困難にしたと思われる。例えばヒュームの「哲学的政治学」の第3の部分である「政治制度の一義性」におけるヒュームの意図は「公平」とか「中庸」とかいうことでは説明できない。ヒュームは商業社会の生成につれて、「各人は自分以外のいかなる人物より自分自身を一層愛する。また他人を愛するさいに、自己に関係ある知己に最も大きな情愛を抱くこと」(『人性論』)が普遍的となる。すなわち市民が公共精神をもつことが少なくなる。この社会において公共の利益を確保するために如何なる政治機構をつくりあげるべきか、すなわち如何に政治・司法権力の巧妙な分割とバランスを計って正義を実現すべきかがヒューム政治学の重要な課題となっているからである。ヒュームの政治思想のなかに「高度の統一性と連続性」をみようとするフォーブズ氏にとって経済の視点を加えることによって一層ヒュームの政治思想の理論的な統一性と連続性を鮮明にすることができるのではなかろうか。このようにみればフォーブズ氏が正義の基礎づけにおいてヒュームは人間の社会的相互依存関係を強調し、利己的理論を批判し、「私欲のない仁愛(disinterested benevolence)」を強調したというのは、明らかに誤りである。これはハチソンの段階であってヒュームはもっと商業社会の問題に入りこんでいるのである。

問題のふたつは、ヒュームの政治思想の特徴把握にか

かわる。フォーブズ氏はヒュームのそれを「懐疑的科学のウィッグ主義」とよび、「俗流的ウィッグ主義」と区別している。すなわちフォーブズ氏が懐疑的というのはウィッグの聖なる牛の神聖さの価値そのものを問題にするからである。この聖なる牛の内容としては 1) 名誉革命の正当化, 2) イングランドのやブリテンの「自由」とフランスの「隷属」との対比, 3) Ancient Constitution の主張および 4) スチュアート王朝諸王——ジェイムズ 1 世およびチャールズ 1 世——の悪意があげられる。このように科学的ウィッグ主義に対比される俗流ウィッグ主義には, Modern Whig と Old Whig との主張が一括されており, そのことが政治・歴史論争における両者の対立点を矮小化し, その結果, ヒュームの科学的ウィッグ主義の性格を曖昧にすることにつながっている。あげられている俗流ウィッグ主義の特徴のうち, 共有されるものは 2) のイギリス政体の優秀性であり, 1), 3) はむしろその内容的には両者の対立を示している。例えば名誉革命の正当化と云っても, Modern Whig にとっては, この革命が自由体制の始まりであるところが, その是認の根拠になっているが, Old Whig にとっては専制君主に対する自由の勝利, 抵抗の勝利を示すところにその正当化の根拠をおいているのであって, その意味は全くちがう。前者では肯定されるべき現状の出発点であり, 後者では, 現状批判の武器となっているのである。従って Modern Whig と Old Whig の共通性とちがいを整理した上で, これを俗流ウィッグ主義として包括することが問題の理解には便宜ではないかと, 思われる。しかしフォーブズ氏によれば俗流ウィッグ主義は専ら Whig の古い信仰, Old Whig の主張を指しているように思われる。そうするとヒュームの科学的ウィッグ主義が Old Whig と対立し, それを批判する側面は明らかになる反面, Modern Whig とのちがいは明瞭さを欠く結果を齎らしている。フォーブズ氏はこの点ではヒュームを単に「大臣党(Ministerialist)」とよばずに, 体制支持者として扱っている。しかしこのことがヒュームの「政党, 公私の偏見, 友情, 愛着心を越えた」(p. 136) 立場を示すとみるだけでは不十分である。同氏も明らかにしているように, Modern Whig は, Old Whig の信仰, すなわち商業社会にゆきわたる奢侈によって社会が腐敗すると考えたり, また自由の起源は太古の時代に遡るべきであるとする考えに捉らわれていないし, 商業社会化と自己の政権の政策が齎したすべての結果を肯定している。この主張を具体化した「Ministerialist」たちとヒュームの政治思想とはどうちがうのか。このことは本書では

必ずしも明確でないように思われる。ヒュームにおける現状の肯定と批判の側面を明らかにすることが複雑なヒュームの科学的ウィッグ主義の理解を進める道でないかと, 思われる。

短い言葉で深い含蓄を示す同じ著者のジャリツオ氏のヒューム研究についての書評論文やペリカン文庫に収められた『イギリス史』の序文にみられる鋭利な分析が薄れて, 全体を読みにくくしているものは, むしろヒュームの思想の複雑を示すのであろうかと, 思わざるを得ないが, 迷路にみちたヒューム研究を大きく切り開いた労作であることには変わりはない。〔大野精三郎〕

O. E. ウィリアムソン

『市場と組織』

Oliver E. Williamson, *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implication. A Study in the Economics of Internal Organization*, New York, Collier Macmillan Ltd., 1975, xii+286 p.

現代の経済を資源配分という視点から考えると, 財やサービスは経済学でいう「市場」機構とそれ以外の機構によって取引されており, 「市場」以外の機構を通じてなされる資源配分に対して認識が深まりつつある。その主なものに, 政治プロセスを通じてなされる国家予算等による資源配分と企業内部の意思決定を通じてなされる資源配分がある。

しばしば指摘されてきたことであるが, 従来のミクロ経済学が市場の価格メカニズムの分析に重点を置いているため, 後者の企業内部の意思決定による資源配分に関して十分に解明されてこなかった。このようなミクロ経済学に対して多くの批判がなされてきたが, 最近企業組織内部でなされる資源配分メカニズムを明らかにするため, *Economics of Internal Organization* (内部組織の経済学) と呼ばれる新しい研究が始まりつつある。この経済分析の特徴を端的に言えば, Spence¹⁾が指摘しているように「不完全な情報が主体間に偏在している下での資源配分の研究」といえる。すなわち, 企業や市場に複数の経済主体が存在し, 各主体は他の主体とは一般的には, 1) 異なった効用, 2) 決定の結果分配されるであろう異なったペイオフ, 3) 異なった情報, に基づいて主体

1) Spence, A. M., "The Economics of Internal Organization," *The Bell Journal of Economics*, 1975.